

**貸借対照表**

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	3,044,788	<b>【流動負債】</b>	250,902
現 金	636	未 払 金	203,280
普 通 預 金	2,838,725	未 払 費 用	38,260
前 払 費 用	55,005	未 払 法 人 税 等	9,339
未 収 入 金	355	預 り 金	22
未 収 消 費 税	150,065	<b>【固定負債】</b>	826,188
<b>【固定資産】</b>	1,859,014	長 期 借 入 金	750,000
(有形固定資産)	1,660,793	リ ー ス 未 払 金	76,188
リ ー ス 資 産	72,238	負 債 の 部 合 計	1,077,091
建 設 仮 勘 定	1,588,555	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	98,350	<b>【株主資本】</b>	3,826,712
ソフトウェア仮勘定	98,350	資 本 金	2,000,000
(投資その他の資産)	99,871	<b>【資本剰余金】</b>	2,000,000
長期前払費用	1,658	資 本 準 備 金	2,000,000
敷金差入保証金	98,212	<b>【利益剰余金】</b>	△173,287
		(その他利益剰余金)	△173,287
		繰越利益剰余金	△173,287
		純 資 産 の 部 合 計	3,826,712
資 産 の 部 合 計	4,903,803	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,903,803

損益計算書

〔平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

売 上 高		—
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		152,416
営 業 損 失		152,416
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	208	
そ の 他	300	508
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,296	
株 式 交 付 費	14,441	18,738
経 常 損 失		170,646
税 引 前 当 期 純 損 失		170,646
法人税、住民税及び事業税	950	950
当 期 純 損 失		171,596

### 株主資本等変動計算書

〔平成26年4月 1日から〕  
〔平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余 金	利益剰余 金合計	
当期首残高	500	500	500	-	△1,690	△1,690	△690
当期変動額							
新株発行による増資	1,999,500	1,999,500	1,999,500				3,999,000
当期純損失(△)					△171,596	△171,596	△171,596
当期変動額合計	1,999,500	1,999,500	1,999,500	-	△171,596	△171,596	3,827,403
当期末残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	△173,287	△173,287	3,826,712

	純資産合計
当期首残高	△690
当期変動額	
新株発行による増資	3,999,000
当期純損失(△)	△171,596
当期変動額合計	3,827,403
当期末残高	3,826,712

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
リース資産      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (2) 繰延資産の処理方法  
株式交付費      支出時に全額費用処理する方法を採用しております。
- (3) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	20	79,980	—	80,000